

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業〔下神白地区〕	事業番号	D-20-6
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	14,451 (千円)		全体事業費	14,451 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた下神白地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <p>・事業箇所：下神白地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。 路線① L= 38.9m W=2m (新設)</p> <p>&lt;市復興事業計画への位置付け&gt; 【復興事業計画 (第一次)】 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト 【復興事業計画 (第二次)】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・測量及び詳細設計			<平成 26 年度> ・工事		
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液化化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 (人的被害：死者 2 名、住家被害：全壊・大規模半壊 49 棟、半壊・大規模半壊 127 棟) このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸保全施設の復旧 (防潮堤 TP+7.2m)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	160	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業〔下神白地区〕	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	-----	-----	-----------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			2,083	12,526			14,609
	交付対象事業費(b)			2,061	12,390			14,451
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			2,061	12,390			14,451
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			1,545	9,292			10,837
	対象外事業費(f)			22	136			158
事業工程	交付対象事業			測量、詳細設計	工事			
	対象外事業			事務費	事務費			

平成25年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業[下神白地区]	工事費 (A)	2,061		
箇所名	下神白地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	2,061		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=38.9m	交付額 (D)	1,545		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m <sup>2</sup> 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成25年度】	1	式	2,061
		測量試験費 (詳細設計)			
本工事費	0				
測量設計費	2,061				
用地費及補償費	0				
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	2,061	本工事費・計			2,061

平成26年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業[下神白地区]	工事費 (A)	12,390		
箇所名	下神白地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	12,390		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=38.9m	交付額 (D)	9,292		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m <sup>2</sup> 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成26年度】 工事費	1	式	12,390
本工事費	12,390				
測量設計費	0				
用地費及補償費	0				
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	12,390	本工事費・計			12,390

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度～平成26年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	160	事業番号	D-20-6	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業(下神白地区)	事業実施主体	いわき市	
項目	平成25年度				平成26年度				備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
地域等の合意形成	→ ○平成24年度～ “地区懇談会”を実施中								
調査・測量・設計			→ 現地測量、詳細設計						
工事					→ 工事				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。



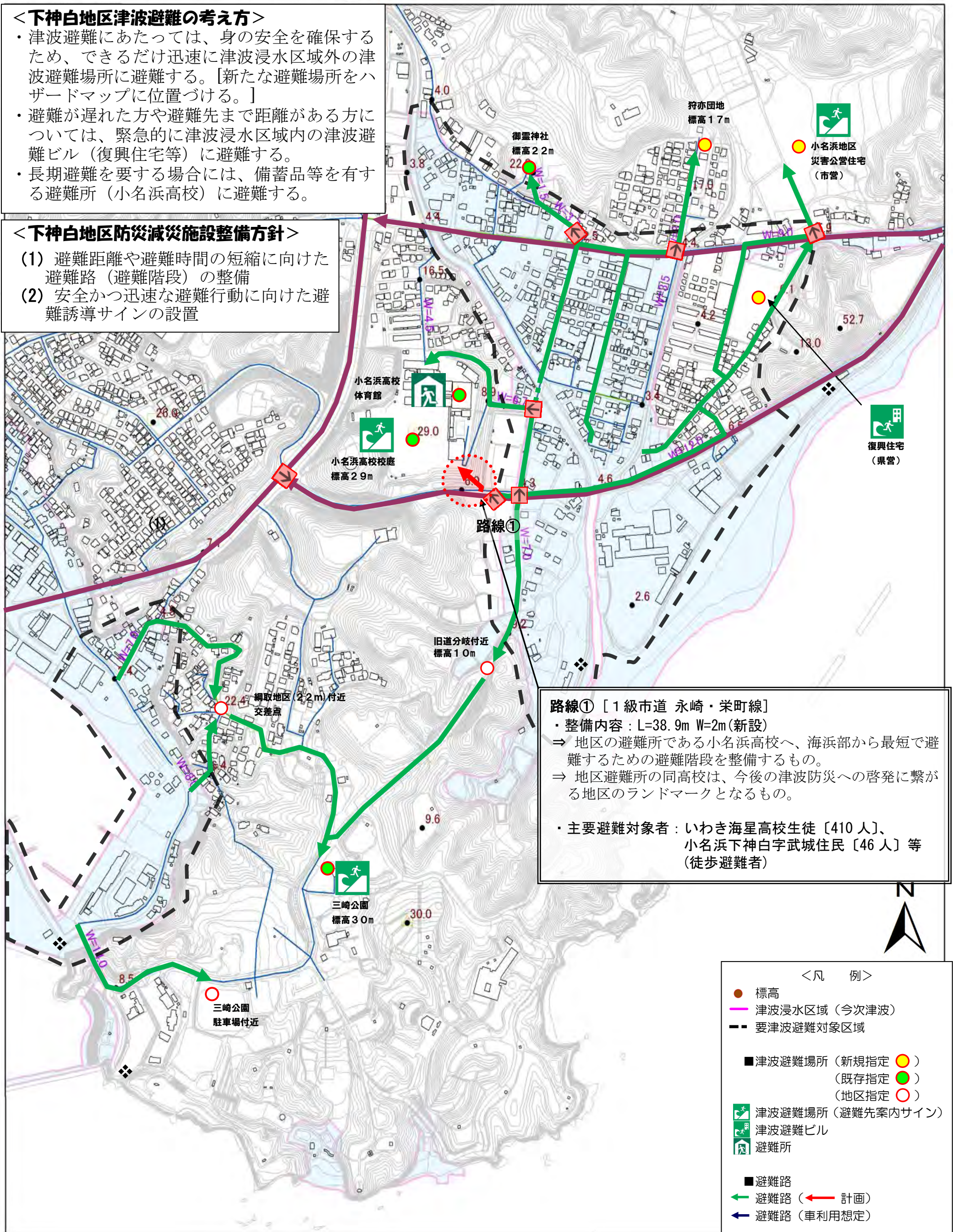
# 被災地における復興まちづくり総合支援事業〔下神白地区〕 ～津波避難における防災減災施設整備計画～

## <下神白地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル（復興住宅等）に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（小名浜高校）に避難する。

## <下神白地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮に向けた避難路（避難階段）の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置

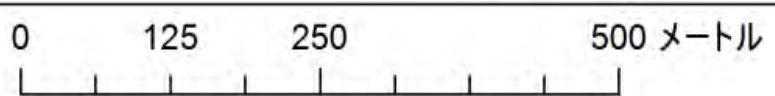


**路線① [1級市道 永崎・栄町線]**

- ・整備内容：L=38.9m W=2m(新設)
- ⇒ 地区の避難所である小名浜高校へ、海浜部から最短で避難するための避難階段を整備するもの。
- ⇒ 地区避難所の同高校は、今後の津波防災への啓発に繋がる地区のランドマークとなるもの。

・主要避難対象者：いわき海星高校生徒 [410人]、小名浜下神白字武城住民 [46人] 等 (徒歩避難者)

- <凡 例>
- 標高
  - 津波浸水区域 (今次津波)
  - 要津波避難対象区域
  - 津波避難場所 (新規指定 ●) (既存指定 ●) (地区指定 ○)
  - 津波避難場所 (避難先案内サイン)
  - 津波避難ビル
  - 避難所
  - 避難路
  - 避難路 (← 計画)
  - 避難路 (車利用想定)
  - 避難誘導サイン
  - 避難誘導標識板
  - ◆ 防災行政無線





(表紙)

別添1

(東日本大震災復興交付金)  
都市防災事業計画(当初)  
都市防災事業計画(第4回変更)

福島県いわき市

平成25年5月  
平成25年10月

上段:変更前[当初、第△回変更](黒字)  
下段:変更後[第○回変更](赤字)

(様式1)整備方針等  
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

【久之浜地区防災拠点施設整備事業】

いわき市久之浜地区は、本市最北部の沿岸に位置しており、特に久之浜漁港周辺の沿岸域に広がる市街地においては、その地形上、緊急時に短時間で避難できる高台が少なく、家屋は密集していた。

また、当該市街地から1番近い避難所(久之浜第1小学校)は、約500m以上離れているうえ、避難所までの経路は、6号国道とJR常磐線によって分断されている状況にある。そのため、沿岸域から避難する際には時間を要してしまい、津波に対し沿岸域内に短時間で避難できる場所がないことから安全性の確保が喫緊の課題となっている。実際、東日本大震災では、JR常磐線久ノ浜駅付近を走行していた列車が緊急停車したため、避難経路上の踏切が遮断され避難に大きな支障を来した。

なお、本市における過去の大きな津波被害としては、チリで発生した津波が2～3mの高さで襲来し被害があった(チリ地震津波(1960年5月24日) 久之浜 2.8m)。

東日本大震災では、津波により久之浜沿岸域市街地の大部分が浸水したほか、火災が発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した(久之浜地区 死者33名、全壊・大規模半壊465棟、半壊・一部損壊202棟)。

東日本大震災の津波発生時は干潮であったが、今後も大規模な余震による大津波の発生が想定されるところである。

【都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定支援)】

本市は、約60kmにわたる海岸線を有し、本市の市街地の核の一つである小名浜地区をはじめ、勿来地区や四倉地区など、沿岸部に複数の市街地が形成されている。

東日本大震災では、津波により、これら沿岸部の市街地が甚大な被害を受け、特に、久之浜地区、平薄磯・平豊間地区、岩間地区においては、壊滅的な被害を受けたところである。

現在は、震災の影響により、沿岸部を中心に地盤沈下が見られ、水害が発生しやすい状況となっており、早急な対策が望まれている。

また、沿岸部以外においても、本震をはじめ複数の余震により、地すべり被害や断層破壊などの被害を受けており、今後、市内を走る断層の分析など、市内の自然条件の詳細な分析を進め、危険区域を把握する必要性が高まっている。

こうしたなか、本市の復興を進めるにあたっては、地域安全性の向上に向けた整備を図るため、市内で起こりうる災害の想定を行い、それらを踏まえたまちづくり計画とする必要があり、それらに加え、防災及び減災の観点から、避難所や避難路の見直しのほか、各種防災対策や減災対策を講じる必要がある。

【被災地における復興まちづくり総合支援事業】

本市は、約60kmにわたる海岸線を有し、沿岸部に小名浜、勿来及び四倉地区など複数の市街地が形成されているが、東日本大震災の津波により本市沿岸域の大部分が浸水し、家屋の全壊・流出などによる、多くの犠牲者を出しており、特に、久之浜地区、平薄磯・平豊間地区、岩間地区においては、壊滅的な被害を受けたところである。

今次の津波においては、一次避難場所までの避難経路がわからず逃げ遅れたケースや地区内の街路(細街路)が渋滞し被災したケース、海岸に並行する道路を走行する車両が津波にのまれたケースなど、津波避難に関する課題が露呈し、市民の避難行動に大きな支障を来した。

津波被災地区の実態としては、住宅地内の街区道路が極めて狭いこと、市民が防災活動を実施するためのまとまった空地や広場がないこと、避難所や避難場所までの距離が長いこと、海岸から直角方向の道路が十分に整備されておらず津波から直線的に避難することが困難なことなどが挙げられる。

このことを踏まえ、津波被災地区の早期復興及び今後の防災・減災対策として、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等の面整備による土地利用の再編や海岸保全施設、津波防災緑地の整備等に加え、住民の避難を軸とした防災・減災のまちづくりを目指すため、沿岸各地区の特性に応じた避難所の見直しや避難路の改善のほか、防災教育・避難訓練などの啓発により、ハード・ソフトの総合的な対策を講じる必要がある。



【整備方針】

【都市防災総合推進事業(防災まちづくり計画策定支援)】

東日本大震災の津波被害を踏まえ、多くの犠牲者や被災家屋を出した状況に鑑み、復興を進めるにあたっては、災害に対する多重防御による「減災」の考え方を基本とし、地域安全性の向上に向けた整備を図ることを予定している。

これらを実現するため、本業務においては、防災まちづくりの基本方針策定の基礎資料とするため、今般の震災による被災状況や災害対応の実態を検証し課題を抽出するとともに、自然条件や社会条件の変化等を踏まえ、地震・津波シミュレーションを行うなど、防災アセスメント調査を実施するものである。

また、津波被害を受けた沿岸部においては、早急に防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定するものである。

《平成24年度業務：防災アセスメント調査(沿岸部)》

- ・被災状況や災害対策実態の課題等の分析
- ・地震・津波シミュレーション
- ・被害想定(津波)
- ・津波避難計画策定
- ・沿岸地区別防災・減災施設整備計画策定
- ・津波ハザードマップ作成

《平成25年度業務：防災アセスメント調査(内陸部)》

- ・被害想定(断層・液状化・家屋・人的被害等)
- ・避難所・緊急輸送ルート等の検討

【久之浜地区防災拠点施設整備事業】

東日本大震災の津波被害を受け、多くの犠牲者を出した状況を鑑み、久之浜地区においては、堤防の嵩上げや津波防災緑地の整備などの防災対策を行うとともに、安全な場所に迅速に避難できる対策として、避難地や避難路の指定、避難訓練等を実施するほか、上記課題へ対応するため、津波発生時に短時間で避難可能な高層の施設を整備し、多重防御による「減災」の考え方を基本とした地域安全性の向上に向けた整備を図る。

施設整備にあたっては、当該地区における災害時の防災まちづくり拠点としての機能の充実・強化を図る観点から、久之浜・大久支所が有する災害時の防災拠点機能及び久之浜公民館が有するまちづくり活動拠点機能を一体化・集約化した、津波の際の緊急避難施設、いわゆる「津波避難ビル」として整備し、併せて計画区域内を横断する市道を拡幅し、避難路として整備するもの。

本事業の「津波避難ビル」については、災害時の防災拠点施設、避難施設等として、今後改定予定の地域防災計画に位置付ける予定である。

- ・施設機能: 災害時の防災拠点施設、津波発生時の避難所、災害時用備蓄倉庫、防災トイレ、調理室等の設置、自家発電設備の導入等
- ・施設構造: RC造、太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入
- ・施設規模: 上層階に避難スペース※や備蓄倉庫等を同フロアに設ける観点から、建築面積700㎡程度(延床面積2,800㎡)を基本とする。

※ 想定される「避難スペース」について

⇒ 1人あたりの必要面積は2㎡とする(避難後、一時的な生活を考慮)。

⇒ 短時間での避難を要することから、避難時間5分で移動可能距離300m(1m/秒)と設定し、整備予定区域から海側に半径300mの半円を避難対象地域とする。

⇒ 避難スペースに必要な面積は、200人(就業者、観光客等外部からの滞在者を含む)を想定し、400㎡とする。

【久之浜地区消防団施設整備事業】

東日本大震災の津波被害により全壊した消防団施設について、隣接する消防団施設と統合し平常時や災害時における活動拠点としての機能強化、地域の防災力の向上を図るため整備する。

・整備概要

<久之浜>

消防団施設 延べ面積:224㎡ 建築面積:112㎡

小型ポンプ積載車(Wシート型) 3台

<田之網>

消防団施設 延べ面積:96㎡ 建築面積:48㎡

小型ポンプ積載車(Wシート型) 2台

【被災地における復興まちづくり総合支援事業】

《事業全体の整備方針》

東日本大震災の甚大な津波被害を踏まえ、津波被災地区の復興を進めるにあたっては、多重防御による「減災」の考え方を基本とし、海岸保全施設や面整備、避難対策（避難路・サイン等の整備、防災教育・避難訓練等の啓発）等ハード・ソフトの総合的な対策を図ることを予定している。

これらを実現するため、本事業においては、津波被災地区の早期復興を図るとともに、災害に強いまちへ再生するための地区公共施設等を整備するものである。また、今回整備する公共施設としては、住宅地から高台等の安全な避難場所までの避難路整備として、現道拡幅や階段設置、有効幅員確保等を行うものである。

《事業地区の整備概要》

避難距離や避難時間の短縮及び円滑な避難動線の形成(直線で分かりやすく、車利用者にも配慮した避難経路の形成)に向けた避難路(避難階段等)の整備

1. 田之網地区・・・整備路線数:2路線、総延長L=243m
2. 四倉地区・・・整備路線数:3路線、総延長L=893.5m
3. 永崎地区・・・整備路線数:5路線、総延長L=687.6m
4. 下神白地区・・・整備路線数:1路線、総延長L=38.9m
5. 関田地区・・・整備路線数:3路線、総延長L=197.9m
6. 久之浜地区・・・整備路線数:1路線、総延長L=32.5m
7. 小名浜地区・・・整備路線数:1路線、総延長L=130.0m
8. 小浜地区・・・整備路線数:1路線、総延長L=181.2m
9. 岩間地区・・・整備路線数:1路線、総延長L=112.5m
10. 錦町地区・・・整備路線数:2路線、総延長L=381.3m

計画事業一覧

都道府県名	福島県	市町村名	いわき市	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
-------	-----	------	------	------	---------------------

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	整備内容	国費率	交付対象事業費(予定)額		交付対象要件						位置付けのある計画名	
						(参考)事業費	(参考)国費	既成市街地	大規模地震	指定市	県庁所在	重点密集	DID		
災害危険度判定調査					1/3										
住民等まちづくり活動支援					1/3										
地区公共施設等整備	事業計画				1/2										
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3										
	地区公共				1/2 用地1/3										
	防災まちづくり拠点(直接)														
	防災まちづくり拠点(間接)					1/3									
	防災情報通信ネットワーク(特例)					1/2									
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	いわき市	市全域	123.135	地震・津波シミュレーション等の災害アセスメント調査	1/2	95	71		○					いわき市復興事業計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	田之網地区	8.90	避難路整備	1/2	89 131	67 98		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	四倉地区	40.30	避難路整備	1/2	56 87	42 65		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	永崎地区	21.80	避難路整備	1/2	46 68	35 51		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	小名浜下神白地区	21.70	避難路整備	1/2	12 15	9 11		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	関田地区	26.00	避難路整備	1/2	32 34	24 26		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	久之浜地区	44.40	避難路整備	1/2	5 5	4 4		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	小名浜地区	77.50	避難路整備	1/2	13 13	10 10		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	小浜地区	9.60	避難路整備	1/2	46 46	35 35		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	岩間地区	35.10	避難路整備	1/2	7 7	5 5		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	錦地区	469.00	避難路整備	1/2	12 12	9 9		○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画
	復興に向けた公共施設等整備(防災)	いわき市	いわき市久之浜地区	14.13	久之浜地区防災拠点(津波避難ビル)整備	1/2				○					いわき市復興事業計画、 いわき市地域防災計画(予定)

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	整備内容	国費率	交付対象事業費(予定)額		交付対象要件						位置付けのある 計画名
						(参考)事業費	(参考)国費	既成 市街地	大規模 地震	指定市	県庁 所在	重点 密集	DID	
合計						318	239							
						1,573	1,179							

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。